

管工事業界は、比較的小規模の企業が多い。しかし、工事を行う際は技術力が重要であり、技術研修・資格取得は不可欠である。工事が減少し価格が低下している中でこうした研修費用は負担が大きく、また、経営が苦しく若手人材を採用できない企業も増えていると発言した。



酒田鉄工協同組合 理事長
西村慶治氏

当組合は、単一業種の集合ではなく、下記の通り「鉄」に関してのあらゆる業種の集合であり、機械、製缶、鉄骨、プレス板金等それぞれの業種により現状と課題も多様である。

どの企業も下請けであり、100%受注生産である。それ故に景気の影響をもろに受け、マイナスの要因は直ぐに、プラスの要因は遅く響くタイムラグの大きい業界である。

また、客先からのコストダウンの要求、価格の指値等自社の能力を超える低価格での受注状況に置かれており、適正利潤の計上にはほど遠いのが実態であり、この状況から脱する手段の構築が急務の課題である。

組合員企業は100%下請けであり、発注先から価格を決定されている状況で受注価格の是正が一番の課題である。コストダウンの取り組みは絶対条件であるが、高品質の製品を製作するのが企業の義務であり信用であり、良いものを安全に早く作るためには、それなりの技術・設備を必要としている。

技術力向上については継続して重点事業として実施していかなければならない。

また、組合の共同受注については、対象案件も少なくなってきたため、営業を強化し受注につなげるよう努力していく。

国内企業の9割以上が中小零細企業であり、国内の経済を支えている。製造業は中小企業なくしては成り立たない。中小企業が継続して発展できる経営の改善、人材育成のための組合事業への助成を拡大、中小企業が設備の近代化・省力化を図るために導入する機器の低利・長期融資・官公需の発注においては、地元企業及び地元組合への発注各種の政策を要望したい。

経営の改善、人材育成のための組合事業への助成を拡大していただきたい。建設工事における各種専門職・作業人工の労務費の是正並びに工事積算における現場管理費及び一般管理費の適正化など、下請企業が適正利潤を確保できるよう配慮をお願いしたいと発言した。



協業組合長井西置賜車検センター 理事長
渡邊義信氏

県内における保有台数ですが、18年度の92万7千台をピークに、昨年は91万4千台に減少し、今後も人口減少、少子高齢化等により減少していくと予測されています。保有台数は減少しているのですが、軽自動車の占める割合は年々増えており、昨年は41%を占め今後も増加傾向にあります。車検を4回以上受けた車齢9年以上の車の割合は4割を越え、平均使用年数は12.7年になり、今後も伸びる傾向にある。

そのほかには、ハイブリッド車をはじめとする高度技術車の増加や、ディーラーの囲い込み、年々事業者数が増加し過当競争状況となってきたのが業界の現状である。

課題としましては、自動車技術の高度化に対応する診断機器等の導入や点検整備に必要な新たな設備等の投資が今後の課題となっています。

受注を確保するためにも官公需適格組合の活用をお願いしたいです。官公需の受注に対して意欲的であり、かつ受注した契約は十分に責任を持って履行できる体制が整備されている組合ですので、積極的に活用していただきたい。自動車技術の高度化に伴い、点検整備に必要な新たな設備等の必要がありますが、どれも高額なものばかり